国土強靱化シンポジウム～防災・減災のために～

各地で自然災害が頻発し、巨大災害への警戒も必要とされる中、実効性の高い防災・減災の推進が課題となっている。災害に強い国土や地域づくりの実現に向けて、国土強靱化の現状や大規模災害への備えを考える「国土強靱化シンポジウム」が昨年12月20日、大阪市中央区のドーンセンターで開催された。約300人が参加し、特別講演やパネルディスカッションに耳を傾けた。

特別講演

「国土強靱化は日本強靱化でなければならない－需要追随論を超えられるのか－」

国土学総合研究所所長　全日本建設技術協会会長　大石久和氏

世界中で30年近くかけて国民が豊かになっていない国は日本だけと言っても過言ではない。財政危機宣言が出た平成7年の生活保護世帯数は約60万だったが、その後、どんどん増えて、平成29年には約164万になった。平均世帯所得は約660万円から約552万円に減った。

令和4年の年収中央値は約374万円で平成6年の約505万円から131万円も下がっている。平成29年まで22年間の名目GDP（国内総生産）成長率が伸びていないのは、リビア と日本だけ。このようなことになったのは、政策の間違いが続いてきたからとしか言いようがない。先進国の公共事業費から用地補償費を引いた一般政府公的固定資本形成費の推移を見ると、平成8年を100として100を下回っているのは日本だけだ。

われわれは交通量が多いところに道路を作るというような需要追随の考え方を変えなければならない。作家の塩野七生さんは「文芸春秋」11月号で「インフラ整備とはニーズがあるからやることではない、ニーズを喚起するためにやる大事業なのである」と言っている。この発言は需要追随論を超えているのだ。

GDPを伸ばして税収を上げることが財政再建につながる。そのためには国土強靱化という名目でもいいからインフラ投資をしなければならないということだ。物流の「2024年問題」が起こるのだから、高速で移動できる環境を整備しなければならない。令和6年には間に合わないとしても、日本中のつながっていない高速道路「ミッシングリンク」の解消を急がなければならないのだ。

わが国がインフラをないがしろにしてきた見本が北海道の鉄道だ。50年前は4千㌔のネットワークがあったのに人口が減り、維持できないという理由でレールをはがしてきた。先人が汗水たらして作ってくれたレールを私たちの世代は採算性の論理で片っ端からはがして、先人の財産を捨てているということだ。オホーツク海側にあった路線もなくなっている。有事にどう守りにつくのか。なぜならば、鉄道ネットワークは安全保障のインフラだからだ。インフラは安全保障のツールでもあるのだ。

国土強靱化の取り組みがインフラの軽視に歯止めをかけたものの、まだまだインフラ投資は上向いていない。これを何とか上向けなければならない。

インフラ投資で国土強靱化を

パネリスト　石山　志保氏　福井県大野市長
奥村太加典氏　全国建設業協会会長、奥村組社長
見坂　茂範氏　国土交通省近畿地方整備局長
真砂　充敏氏　和歌山県田辺市長
米田　雅子氏　東京工業大学特任教授
建設トップランナー倶楽部代表幹事
コーディネーター
藤原　章裕　産経新聞大阪本社編集局経済部長

パネルディスカッション

ダム・砂防施設は重要／事前防災対策加速を

石山志保氏

奥村太加典氏

――まず国土強靱化の現状について、それぞれの立場から問題提起を

見坂　大阪平野のゼロメートル地帯には人口、資産が集中しているが、近年、水災害の頻発化、激甚化が予測されている。南海トラフ巨大地震も切迫している。関西には高規格道路のミッシングリンクが多く、構造物の老朽化対策にも予算確保が必要だ。さらに地域インフラの担い手確保も国土強靱化に向けての課題と言える。

真砂　田辺市では津波から逃げ切るために避難路、避難誘導ルを整備してきた。津波避難困難地域を解消するために津波避難タワーも整備済みだ。今後の課題として災害時に要支援者が確実に避難できるのかという問題が残っている。

石山　大野市には洪水、土砂災害、大雪に対応、対策してきた歴史がある。近年の突然に発生する局所的な短時間の大雨に対し、ダムや砂防施設が果たす役割は大きい。地域の高齢化が進み、道路の除雪や屋根の雪下ろしなど担い手の確保が課題となっている。

米田　人口が減る中で維持すべきインフラを選択し、適正規模を再検討しなければならない。人口減少に対する建設業の対策として生産性の向上が進められているが、市場が縮小していく中で複数の仕事を持つ複業化も必要になるのではないか。

奥村　地域の守り手としての役割を果たす建設業者が安定した経営基盤の下、存続していくために安定的かつ継続的な工事発注が必要だ。将来の担い手確保も喫緊の課題であり、全国建設業協会（全建）では技能労働者の賃上げに取り組んでいる他、週休2日の実現と時間外労働年360時間以下を目指す運動を展開し、労働環境の改善に努めている。建設業が災害時に大きな貢献をしていることを広く知ってもらえるよう業界を挙げて積極的に広報活動を行い、建設業が社会的使命を担う重要な産業であることを発信している。

――防災・減災の取り組みについて

石山　千年に一度程度の「想定最大規模」降雨のハザードマップを作成した。防災マップを全戸に配布し、市民に周知を図っている。大雪への対策では除雪車にGPS（衛星利用測位システム）を搭載した。

真砂　生き抜く力を育む防災教育を展開している。あらかじめ災害を想定して被災後の早期復旧、復興に向けた3つの計画を策定した。災害対応の拠点となる市庁舎と消防本部庁舎を安全な高台に移転し、市庁舎は令和6年9月末に竣工し、5月に開庁する。

米田　東日本大震災で動脈が寸断した地元建設会社のうち、約6割が発災後4時間以内に活動を開始した。このことで日本が世界に誇るべきことではないか。地域建設業が平素から健全に経営することが日本の防災、減災に必要だ。

奥村　近年の災害を見ると、事前に防災対策を行ったか方が、事後に被害を復旧するよりはるかに少ない投資で大きな整備効果を得られることが検証されている。今後、中長期的に必要、十分な予算の確保により、事前防災対策を加速していくことが望まれる。

見坂　国土交通省では大規模災害時の活動拠点として、新たに「防災道の駅」を選定の上、必要な支援を行い、災害時には駐車場の一般利用を禁止、制限する法改正も行った。近畿地方整備局管内には現在、5つの防災道の駅がある。自衛隊や国交省のTEC－FORCE（緊急災害対策派遣隊）が迅速に被災地に入るためにも、ミッシングリンクをつなぐことが同時に必要である。

――改めて国土強靱化のために

見坂　大阪では、かつて甚大な被害をもたらした昭和36年の第2室戸台風から時間をかけて堤防や水門などを整備、維持管理し、平成30年台風21号では最高潮位を記録したが、大阪市内の被害を防止し、インフラの重要性を実感した。しかし、日本のインフラは世界に比べ、遅れている。予算制約がある中、防災、減災を進めるため問題提起したい。

石山　福井県内で中部縦貫自動車道の工事が進んでいる。令和8年春に全線開通する予定で関西圏から北陸圏、中京圏から北陸圏をつなぐ幹線道路のダブルネットワークが形成される。産業、経済の発展や地方創生につながることを期待している。

――最後にまとめを

米田　インフラ整備が防災、減災につながり、地方創生につながることを改めて確認した。

石山　一人一人がリスクを適切に察知し、命を守る行動を取る必要があると伝えたい。

真砂　国土強靱化を地方創生につなげるためには予算が必要であり、ぜひ協力をお願いしたい。

奥村　働き方改革や処遇改善により担い手を確保するとともにICTの活用などによる生産性向上を進め、しっかりと国土強靱化に取り組んでいきたい。

見坂　関西広域地方計画の中間とりまとめ策定に向けて作業を進めている。関西の強靱化に向けた姿を示したい。

構造物の老朽化課題／林業と協働で森林整備

見坂茂範氏

米田雅子氏

生き抜く力育む防災教育

真砂充敏氏

米田　中小建設会社の経営者や大学教授などで運営する建設トップランナー倶楽部では地域建設業の取り組みを発表する場として毎年、フォーラムを開催している。地域建設業が貢献できる分野は森林や農地にも広がっており、グリーン社会を目指す方向も念頭に置くべきではないか。国土の3分の2を占める森林をおろそかにせず、林業と建設業が協働で整備していくことが国土強靱化にも地方創生にもつながる。

奥村　全建では会員企業の施工における生産性向上を含むさまざまな工夫や新技術の開発、活用事例を水平展開すべく、毎年、技術研究発表会を開催し、優れた事例の表彰を行っている。建設業にも適用される時間外労働の罰則付き上限規制に対応するために生産性向上は必要不可欠ととらえている。DX（デジタルトランスフォーメーション）推進、ICT（情報通信技術）施工の普及に一層、力を入れていきたい。

真砂　国土強靱化は地方創生に結びつき、まちづくりの根幹にと考えている。水管や橋梁の耐震化など強靱化まちをつくっていくことが大事だ。田辺市では空き家の撤去促進にも取り組んでいる。市が空き家所有者と隣接住民の間に入って、マッチングするというユニークな取り組みだ。

石山　一人一人がリスクを適切に察知し、命を守る行動を取る必要があると伝えたい。

真砂　国土強靱化を地方創生につなげるためには予算が必要であり、ぜひ協力をお願いしたい。

奥村　働き方改革や処遇改善により担い手を確保するとともにICTの活用などによる生産性向上を進め、しっかりと国土強靱化に取り組んでいきたい。

見坂　関西広域地方計画の中間とりまとめ策定に向けて作業を進めている。関西の強靱化に向けた姿を示したい。

共催　産経新聞社、近畿建設協会
後援　国土交通省近畿地方整備局、全国建設業協会、建設コンサルタンツ協会近畿支部